



佐藤 弥斗 議員《さま大志会》

更なるセーフ・コミュニティの構築を！

セーフ・コミュニティとは、事故やけがは偶然の結果ではなく、予防できるという理念のもと、地域住民と行政、団体、企業等が協働して「地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまち」を創ろうという取り組みのことです。本市でも、高齢者の転倒事故の予防となる「健康体操」や「WE LOVE ZAMA A!体操」への取り組み、市民総ぐるみで安心・安全なまちづくりを目指す「座間市安全安心まちづくり推進協議会」の取り組み、地域ぐるみで子どもを守る「こども110番の家」、「登下校時の地域パトロール」、「見守り隊」の活動

行政・PTA・自治会・警察などによる「通学路点検」、地域の「自主防災組織」の活動などは、セーフ・コミュニティの取り組みの例です。各分野で活発に活動が行われていますが、市民・行政・団体などによる垣根を越えたセーフ・コミュニティ構築についてのご所見を伺います。

企画財政部長 平成23年に市、座間警察署、防犯協会のほか31団体で構成する「座間市安全安心まちづくり推進協議会」を立ち上げ、安全安心まちづくりに関する情報交換や防犯活動の連携を図っています。今後もセーフ・コミュニティの構築を図ります。



伊藤 優太 議員《さま大志会》

大手情報検索サイトとの災害協定の締結を！

大手情報検索サイトが、防災・減災対策、復興支援を効果的に行うため、自治体との災害協定の締結を進めています。災害協定により、大手情報検索サイトが災害対策を行ってきた中で蓄積された知見や情報を自治体で活用することが可能となります。

災害協定の内容は、被災者の安否情報検索、避難情報の掲載、ハザードマップやライブラインの情報の掲載、ホームページのアクセス集中時の負荷軽減、市民がスマートフォン上の地図サービスから避難所の位置情報を取得することが可能となるなど、本市のホームページの補完的な役割

も期待できます。また、自治体の金銭的負担はなく、全て無償で行うことが可能です。災害時の情報の取得にはインターネットが有効であるとの総務省の調査結果もあります。災害時、市民が知りたい情報を得ることができないという事態は避けなければならず、災害協定の締結は、本市における安心・安全のまちづくりの手段として必要であると考えますが、ご所見を伺います。

市民部長 大手情報検索サイトとの災害協定は、市のホームページの補完的意味合いからも有効と考えますので具体的に調査研究していきます。



加藤 陽子 議員《神奈川ネット》

子ども子育て新制度ニーズ調査の低回収率を補う手だてを！

2015年4月スタートとなる子ども・子育て新制度に向けて、他市では1月に会議を開催し年末までに実施したニーズ調査の生データを検証しています。本市ではまだ会議が行われていません。

本市の未就学児用ニーズ調査の回収率は、県内で公表されている中で最も低い厚木市の44・3%よりも低い数値になるとのことです。

計画策定に当たってのニーズ調査の実施は、当事者の多くの声を集めることが一番の目的と考えます。低い回収率を補完するために、他市で行われている市民討議会など、保護者の意見をもらう場づく

りや保護者が集まる場に出かけていくべきであり、会議ではこうした意見を加味して計画を策定すべきと考えますが、ご所見を伺います。

また、ニーズ調査は、どれくらいの回収率であれば無作為抽出による実態に即したデータとなり得るか伺います。

福祉部長 特定の場に出向き幼稚園、保育園の保護者の意見を聞くことは、平均的な意見に偏りが生じる可能性があります。このアンケート結果を重視したいと考えます。回収率については、調査に返事をしないことも意識のあらわれであり、その中で集計していくしかないと考えます。



稲垣 敏治 議員《公明党》

新消防庁舎建設工事に工夫と改善が必要

待望の新消防庁舎は、消防、防災活動の拠点として平成29年度に開設予定ですが、平成26年度に基本設計、翌年度上期に実施設計、その後約2年間で竣工という大変タイトな工程にあります。

最近の国内建設工事の状況は、3年過ぎての東日本大震災の復興需要の増や景気回復による工事件数の増加、その上東京オリンピック関連施設の計画、それに反して施工体制は、現場従事者の大幅な減少と高齢化により施工力が低下しています。

今後の施工展望は、復興やオリンピック関連以外の工事が後回し傾向となり、新消防

庁舎の完成は大幅な遅れが予想され、その上、需給のアンバランスにより、大幅な建設資機材や人件費の高騰が見込まれます。そのためにも施工方法も含め入札・契約方法についての工夫や改善が、必要です。

そこで提案したいのが施工業者の高度な技術を生かし、工期短縮も図れる設計・施工の一括方式による発注方法について、ご所見を伺います。

市長 従来は設計施工分離の原則が明確化されてきましたが、現状の社会情勢等を踏まえた、貴重なご提案を参考にさせていただきます。今後関係部署と協議を行います。



小野 たづ子 議員《公明党》

読書通帳「ざまりん通帳」の導入を！

読書離れが指摘される中、各地で読書通帳を導入する動きがあります。

読書通帳は、図書館で本を借りる際、専用の機器により貸出日や本のタイトル、ページ数などが預金通帳のように印字され、読書意欲を高める効果があります。中でも、滋賀県甲賀市の読書通帳は、見習い忍者たぬ吉くんが本を読

んで修行を積み、一人前の忍者になるというストーリー仕立てになっています。一冊につき一つの判が貰えるなど様々な工夫もされています。そこで本市でも、読書通帳、「(仮称)ざまりん通帳」の導入を提案します。読んだ本の足跡を印すことは自らの日々の歴史を刻むことにもなります。良好な読書の推進を図る

市民部長 振り込め詐欺の被害に遭いやすい高齢者を対象とした相談窓口が必要と考えますが、ご所見を伺います。また、被害に遭う可能性の高い高齢者への意識啓発に加え、その家族に対する意識啓発も必要ではないかと考えますが、そうした啓発活動は行われているか伺います。

市民の一番身近な行政機関として、被害に遭いやすい高齢者を対象とした相談窓口が必要と考えますが、ご所見を伺います。また、被害に遭う可能性の高い高齢者への意識啓発に加え、その家族に対する意識啓発も必要ではないかと考えますが、そうした啓発活動は行われているか伺います。

市民部長 振り込め詐欺の相談窓口は、本市においては座間市消費生活センターに一元化して、相談を受け付けています。また、家族に対しての注意喚起については、広報誌まで、家族などへも広く呼びかけることとしています。

【再質問】 詐欺発生を知らせる「いさまメール」が配信されていますが、その中に家

伊田 雅彦 議員《新政いさま》

施設開放6中学校 AED配備の経緯、場所は？

安全なスポーツ環境に向けて、平成26年度一般会計予算において、体育館を解放している中学校3校の体育館内とグラウンドに屋外照明施設のある中学校3校の屋外に、私の熱望していたAEDが配備されることとあります。今まで、教職員の不在や屋外での管理上などの問題から難しいと言われていたAED

ため、読書通帳の導入について見解を伺います。また、シティブロモーションの観点からも「ざまりん通帳」の活用について、市長のお考えをお聞かせください。

教育長 読書通帳の導入については、読書推進の手法の一つとして研究していきたいと考えます。

市長 「ざまりん通帳」はおもしろいアイデアだと思います。シティブロモーションの観点からも「ざまりん」の活用は有効であり、大きな可能性があると考えています。

族への連絡を促すような内容の一文があれば抑止効果が上がると思います。また高齢者が相談しやすい体制づくりとして、本市の24時間健康相談事業を広く周知をされてはいかがでしょうか。

市民部長 「いさまメール」に一文を入れることはできませんので、対応を図りたいと考えています。

健康部長 24時間健康相談は多種多様な相談事業に対応しておりますので、市民部と連携してPRしていきます。

か、また盗難等セキュリティ上の問題がありました。最近、暑さ寒さなどの自然気象に対応でき、またセキュリティ対応も備えた鍵つき収納ボックスが商品化されたことから、今回、中学校のうち屋外照明設置の3校について、屋外照明の操作盤付近に屋外AED収納ボックスを設置します。また、屋外照明を設置していない3校についても、アラームつきの収納ボックスとAEDを体育館内の壁面に取りつけます。